

平成23年度境港市当初予算案について

「連携と共栄」を基軸に、
「財政の健全化」と「地域の活性化」の両立を図る。

厳しい経済事情を反映し確かな市税収入の回復軌道の見えない中、人口減少と超高齢化という急激な社会構造の変化への対応など、地方自治体の財政状況は極めて厳しい状況となっています。

平成23年度の当初予算編成にあたっては、規律ある財政運営を念頭に経費の節減合理化に努めながら、市民生活に根ざしたサービスは堅持し、これまで重点的に取り組んできた「教育」や「子育て支援」の分野では、さらなる充実を図るとともに、地域の活性化につながる新たな取り組みなどを予算計上し、「安全で安心、そして快適な市民生活」が出来るまちづくりを進めます。

1 予算規模(一般会計)

138億円 対前年度： + 8億5,000万円 (+ 6.6%)

主な増減要因

(1) 退職手当(退職予定者数、H22:6名→H23:9名)	+	6,503万円
(2) 障がい者自立支援給付費	+	5,432万円
(3) 子ども手当	+	7,580万円
(4) 生活保護扶助費	+	6,930万円
(5) 中小企業金融対策(貸付金)	+	1億7,310万円
(6) 企業立地補助金	+	6,770万円
(7) 夕日ヶ丘公園墓地整備事業	+	1億7,228万円
(8) 第二中学校改築事業	+	6,452万円

2 歳入の状況(一般会計)

(1) 市税

36億4,374万円 対前年度 ▲ 7,591万円(▲ 2.0%)

- ① 市民税 景気低迷の影響により個人市民税が大幅な減 ▲7,728万円
(個人 ▲6,688万円、法人 ▲1,040万円)
- ② 固定資産税 土地下落の影響で ▲1,093万円
(土地 ▲1,544万円、家屋 +1,339万円、償却 ▲417万円)

(2) 譲与税・交付金

7億500万円 対前年度 + 1,840万円(+ 2.7%)

(3) 地方交付税

36億5,000万円 対前年度 + 3億円(+ 9.0%)

- ① 普通交付税 32億5,000万円(対前年度 +3億5,000万円)
- ② 特別交付税 4億円(対前年度 ▲5,000万円)

(4) 市債

8億4,240万円 対前年度 + 6,320万円(+ 8.1%)

- ① 通常債 1億3,880万円(+1億3,550万円)
 - ② 退職手当債 1億2,620万円(皆増)
 - ③ 臨時財政対策債 5億7,740万円(▲1億9,850万円)
- } 対前年度 +2億6,170万円

【参 考】

実質的な地方交付税の推移

	H23年度	H22年度	H23-H22	増減率
地方交付税	36.5億円	37.6億円	▲ 1.1億円	▲ 2.9%
臨時財政対策債	5.8億円	7.4億円	▲ 1.6億円	▲ 21.6%
合 計	42.3億円	45.0億円	▲ 2.7億円	▲ 6.0%

※平成22年度は見込額、平成23年度は予算額

(5) 基金繰入金（基金の取崩し）

1億8,256万円

対前年度 + 1億330万円(+130.3%)

※内訳 ①退職手当基金 1億180万円 ②公共施設整備基金 4,578万円
③地域福祉基金 1,080万円 ④魚と鬼太郎ふるさと基金 919万円
⑤国際交流基金 1,184万円 ⑥その他特定目的基金 315万円

(参考) 基金残高の推移

	年度末残高	うち財調・減債	当初予算額(取崩)	年度中増減額
20年度	40.5億円	(32.7億円)	▲2.5億円	+1.2億円
21年度	42.2億円	(35.6億円)	▲1.6億円	+1.7億円
22年度見込	44.5億円	(39.1億円)	▲0.8億円	+2.3億円
23年度見込	44.5億円	(40.8億円)	▲1.8億円	0億円

(注) 財政調整基金(財調)と減債基金(減債)の合計は内数

3 歳出の状況（一般会計）

(1) 人件費

24億4,057万円

対前年度 + 2億1,258万円(+9.5%)

①一般職員共済費 +2,980万円(負担率の増) ②退職手当 +6,503万円(+3名)
③議員共済費 +5,391万円(地方議員年金廃止に伴う負担率の増)

(2) 扶助費

30億3,965万円

対前年度 + 1億6,142万円(+5.6%)

①障がい者自立支援給付費 +5,432万円 ②子ども手当 +7,580万円
③特別医療費(対象拡大) +2,602万円 ④生活保護費 +6,930万円
⑤児童手当(皆減) ▲3,947万円

(3) 普通建設事業費

7億6,218万円

対前年度 + 2億5,911万円(+51.5%)

※ H22年度予算で国の経済対策を活用し、第一中学校の耐震化工事を前倒し(約5.1億円:12月補正)、その他公共事業も前倒し(約0.5億円:1月補正)。

また、3月補正でも中海護岸整備関連事業(約0.6億円)を増額することで、切れ目のない一定の公共事業量を確保。

これら補正予算の事業費と併せると、約13.8億円

①夕日ヶ丘公園墓地整備(実施設計・用地取得) 1億7,828万円
②中海護岸整備(実施設計等) 2,570万円
③市民図書館省エネ改修 5,586万円
④第二中学校改築(実施設計) 7,433万円
⑤小・中学校グラウンド芝生化(グラウンド整備) ▲3,069万円

(4) 公債費

16億7,658万円

対前年度 ▲270万円(▲0.2%)

①元金 +1,252万円 ②利子 ▲1,522万円

(5) 繰出金

18億5,600万円

対前年度 ▲3,907万円(▲2.1%)

①下水道事業費 ▲8,109万円 ②介護保険費 +1,795万円
③後期高齢者(広域連合負担を含む) +2,391万円

4 予算のポイント

(1) 規律ある財政運営

① 歳出削減

- ・ 経常的な経費を一律1%削減、継続的な政策的経費を5%圧縮
- ・ 特別職の給与カット（市長▲20%、副市長▲15%、教育長▲10%）の継続

② 市債の発行を抑制

- ・ 中期財政計画の借入限度額の遵守
（H20～29までの10年間の借入総額127.5億円（一般会計、下水道会計の合計））
- ・ プライマリーバランスの黒字化堅持（9年連続）
市債借入額 8億4,240万円 < 市債元金償還額 14億7,514万円
- ・ 市債残高の激減（参考）市債残高

年 度	残 高	備 考
平成14年度	177.1億円	市債残高のピーク
平成23年度見込	124.6億円	ピーク時より▲52.5億円(▲29.6%)
うち臨財債	43.3億円	市債残高に占める割合 34.8%

③ 基金の取崩しの抑制

- ・ 現在高を確保し、土地開発公社への無利子貸付を継続強化（3億円増）

(2) 安定した市民生活の確保（現状サービスの堅持）

市民生活に密着した現状の事業やサービスは堅持

(3) 将来に向けた施策の充実

子育て支援、教育環境の整備や産業振興など将来に向けた地域活性化施策の充実

(4) 重点項目

① 子育て支援の充実

- ・ 地域子育て支援センターの開設（市内2ヶ所目：土日祝日も開設）
- ・ Hibワクチン、小児肺炎球菌ワクチン接種費用の全額助成
- ・ 小児医療費への助成対象拡大（小学校就学前まで⇒中学校卒業まで）

② 教育環境の整備

- ・ 第二中学校改築の本格化（H23年度は実施設計）
- ・ 第一中学校の耐震化及び大規模改修（整備費をH22年度に前倒して予算措置）
- ・ 小学校高学年への「一部教科担任制」の試験的導入

③ 中海圏域の連携強化

- ・ 4市が連携して電気自動車と急速充電器の導入に取り組む
- ・ 振興ビジョンに基づく事業や定住自立圏推進事業の実施
- ・ 圏域全体での産業振興（産業技術展開催、環日本海定期貨客船運航支援等）

④ 地域活性化の取り組み

- ・ 緊急雇用創出事業
（緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業を活用し、32事業 1億7,461万円）
- ・ 企業立地と雇用拡大対策の充実
（進出企業への支援助成、雇用促進奨励金の支給、固定資産税の課税免除、海外からの企業進出の際の初動経費の助成）
- ・ 観光振興の充実（水木しげる記念館リニューアルなど）
- ・ 自治会への報償金の充実（1世帯当たり単価の増額：700円⇒900円）

⑤ 土地開発公社支援策の充実

- ・ 無利子貸付（財政調整基金等を活用し、3億円増額：35億円⇒38億円）
- ・ 定期借地権による土地貸付事業の実施（市）に伴う公社所有地の買い取り
- ・ 人件費等の支援

5 主な新規事業等

◇印は新規。★は緊急雇用創出事業又はふるさと雇用再生事業

(1) 子育て支援の充実

- ◇ 地域子育て支援センター（ひまわり）運営事業 ★（一部） 1, 195万円
市内で2ヶ所目となる地域子育て支援センターの開設（4月開設：土日祝日も開設）、同センター園庭の芝生化
- ◇ Hibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業 2, 786万円
ワクチン接種費用の全額助成（対象：生後2ヶ月～5歳未満児）
- ◇ 子どものあそび普及事業 ★ 409万円
保育所や公民館、子育て支援センター等で電子ゲームなどに頼らない遊びの普及活動を実施
- ◇ 小児特別医療費助成事業の充実 4, 800万円
対象年齢の拡充：小学校就学前まで⇒中学校卒業までへ

(2) 教育環境の充実

- 第二中学校改築事業（実施設計） 7, 433万円
改築の実施設計（改築予定：H24～25年度）
- ◇ 未来を拓くスクラム教育推進事業 88万円
保育所から中学校までの相互交流と連携強化、教員の加配による小学校高学年への「一部教科担任制」の試験的導入
- ◇ 学校支援地域本部事業 149万円
教育委員会事務局内に地域コーディネーターを配置し、小中学校と地域ボランティアとの調整等を実施
- 学習指導補助員配置事業 ★（一部） 1, 981万円
全小・中学校に学習指導補助員を19人配置

(3) 保健福祉の充実

- ◇ 子宮頸がんワクチン接種費用助成事業 3, 082万円
ワクチン接種費用の全額助成（対象：中学1年生～高校1年生）
- ◇ 大腸がん検診推進事業 149万円
働く世代の特定年齢に達した者に対する検診の無料化
- ◇ 災害時要援護者リスト作成事業 ★ 319万円
災害時における要援護者（身体障がい者）リストと個別支援計画の作成

(4) 都市基盤整備・充実

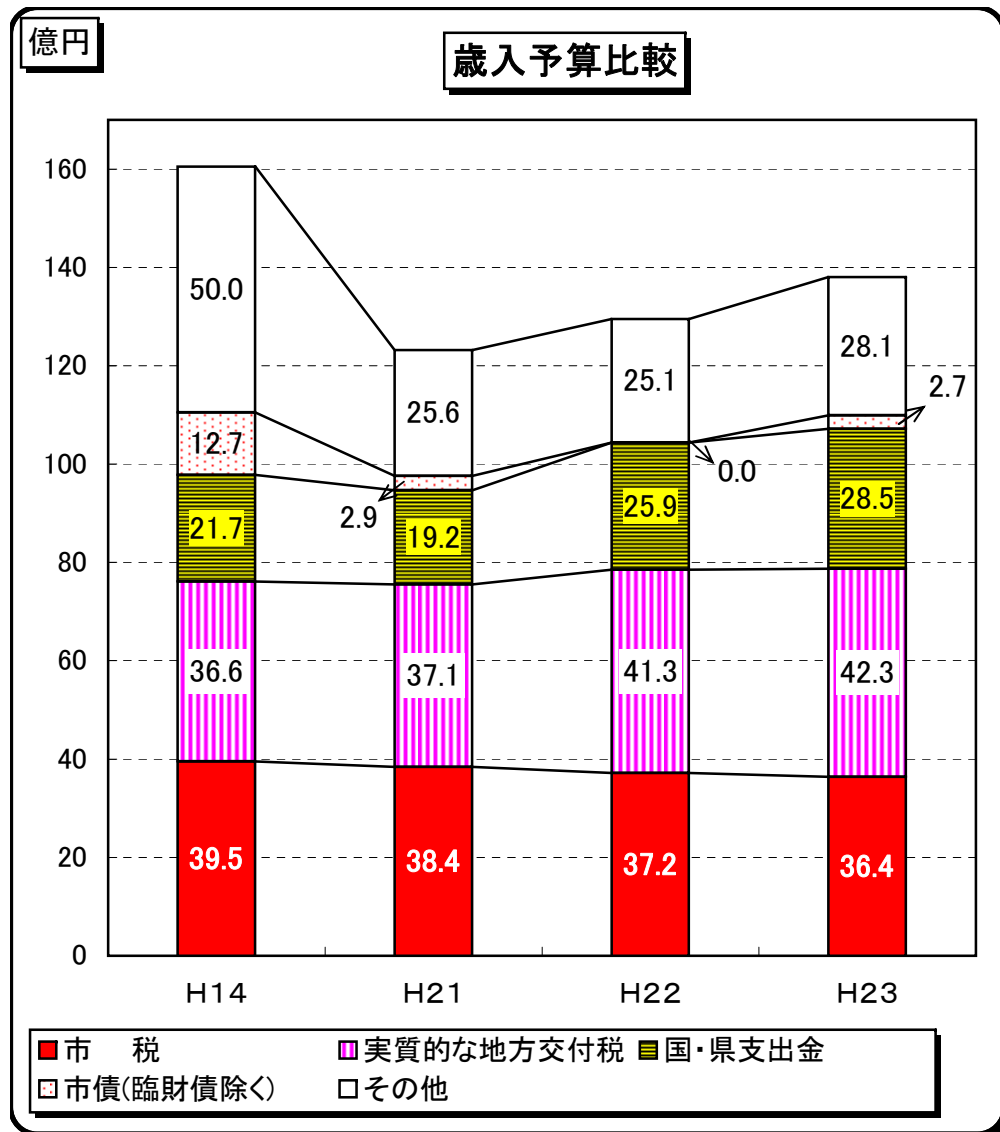
- 中海護岸整備関連事業 2, 570万円
防災道路の詳細設計、用地測量業務など
- 夕日ヶ丘公園墓地整備事業 1億7, 828万円
夕日ヶ丘地区に公園墓地を整備するための用地取得と実施設計
- ◇ 市民図書館省エネ改修事業 5, 586万円
太陽光パネルの設置、冷暖房設備の改修
- ◇ 日ノ出公園トイレ整備事業 1, 310万円
下水道接続に併せ、トイレの改築を実施
- ◇ 公民館耐震改修等事業 375万円
中浜公民館の耐震改修及び大規模改造の実実施設計

(5) 産業振興・地域雇用対策の充実

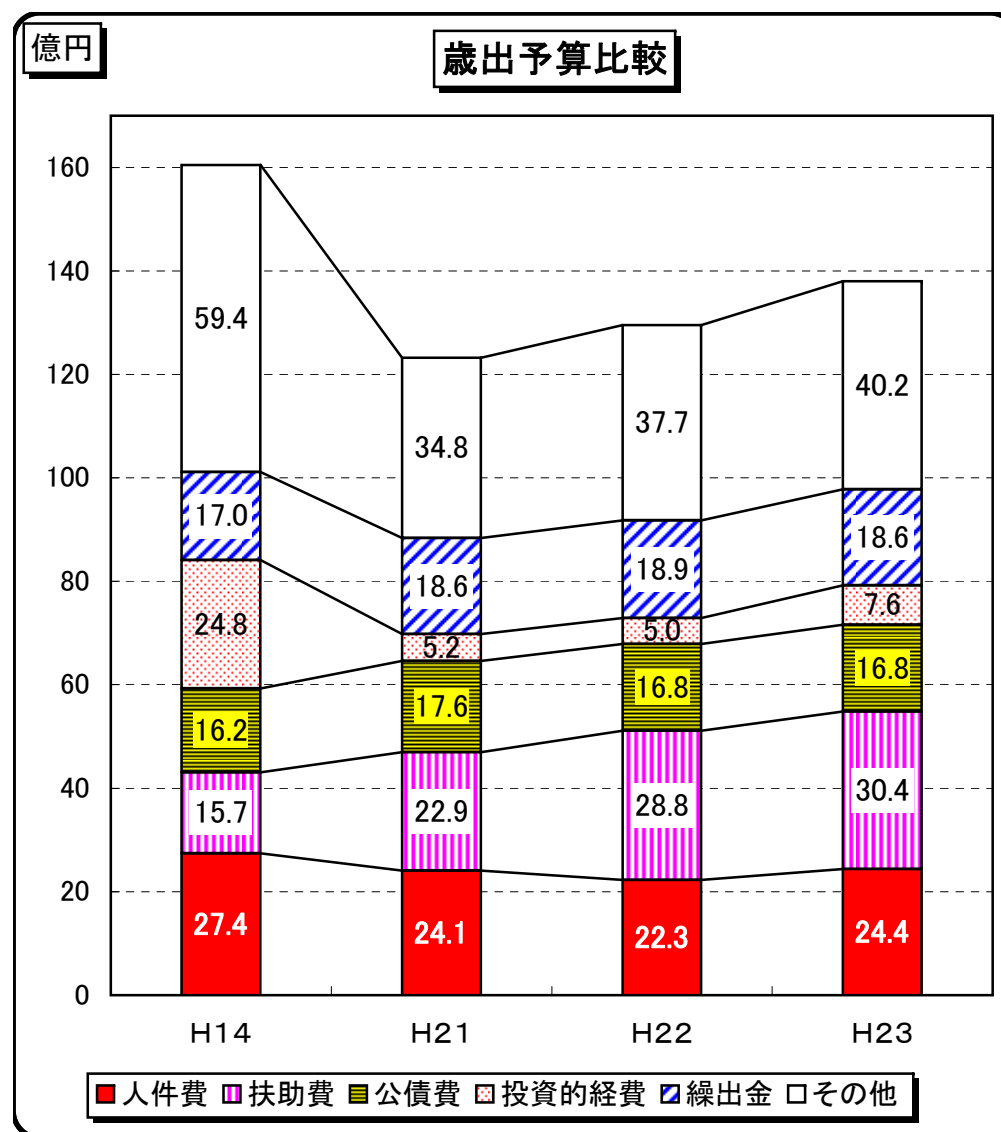
- ◇ 漁業経営開始円滑化事業 1, 295万円
沿岸漁業の新規就業者に対し漁船等をリースする漁業協同組合への助成
- ◇ 境港水産加工品開発奨励金事業 25万円
新たな水産加工品を開発した企業に対する奨励金制度の創設
- ◇ 漁船災害復旧対策資金利子補給事業 88万円
雪害を受けた漁業者に対して融資された資金の利子補給

「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業 ★	2, 4 2 1 万円
耕作放棄地で、かつて特産品であった「伯州綿」を栽培し、復活させること で地域産業の活性化を図る。栽培面積の拡大(1. 5 h a ⇒ 2 h a へ)	
◇ 伯州綿製品地産地消推進事業	1 2 7 万円
伯州綿を使用した製品を新生児と高齢者に贈呈し、伯州綿製品をPR	
◇ 企業立地及び雇用拡大推進事業	6, 7 7 0 万円
進出企業への支援補助金(1件)、雇用促進奨励金(2件)	
◇ 境港市海外企業進出促進事業	2 2 4 万円
海外企業の進出にかかる初動経費への助成	
◇ 水木しげる記念館リニューアル事業	4 3 7 万円
展示物等のリニューアルの設計経費	
◇ 河童の泉ライトアップ事業	5 2 万円
夜間ライトアップ設備の設置	
◇ 市内観光施設無料シャトルバス運行事業	3 2 万円
夏休み期間中の土日等に市内観光施設を結ぶシャトルバスの運行	
(6) 中海圏域の連携と共栄	
◇ 環境負荷の少ない公用車導入事業	1, 3 2 3 万円
庁舎内に電気自動車用急速充電器の設置 電気自動車(1台)と電動バイク(1台)の購入	
中海市長会負担金	2, 0 3 0 万円
・定住自立圏推進事業などの連携事業の実施 ・環日本海定期貨客船運行支援	
中海圏域連携産業振興事業	1 0 0 万円
産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催	
(7) 安心安全なまちづくりの推進	
◇ 内水排除ポンプ施設整備事業	8 4 3 万円
外渡都市下水路の樋門部分に内水排除ポンプ施設を整備	
◇ 街路灯LED化事業	1 3 8 万円
老朽化した街路灯を年次的にLED型照明へ更新	
◇ 高齢者運転免許自主返納支援事業	5 0 万円
運転免許を自主返納した高齢者に返納記念品を贈呈	
◇ 除雪事業	1 0 3 万円
除雪車(グレーダー)を導入(冬季の3ヶ月間リース)	
(8) その他	
◇ 議会中継放送デジタル化事業負担金	1 6 1 万円
議会中継放送のデジタル化に伴う機器整備に対する負担金	
◇ 環日本海国際定期航路を利用した市民交流推進事業	1 0 0 万円
環日本海諸国の友好都市等で開催される大会やイベントに参加する市民団 体への助成(助成額 1人1万円を限度)	
自治会振興費の充実	2 2 4 万円
自治会へ交付している報償金の1世帯当たりの助成単価を増額 (1世帯あたり200円増: 700円 ⇒ 900円)	
◇ 旅券交付事業	2 2 4 万円
市の窓口で旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を実施	
◇ 都市公園芝生化事業	1 1 3 万円
都市公園2ヶ所の芝生化の実施	
◇ 市制55周年史作成事業	1 5 6 万円
市制55周年を記念して、行政史を作成	
境港市土地開発公社への無利子貸付	3 8 億円

6 当初予算比較

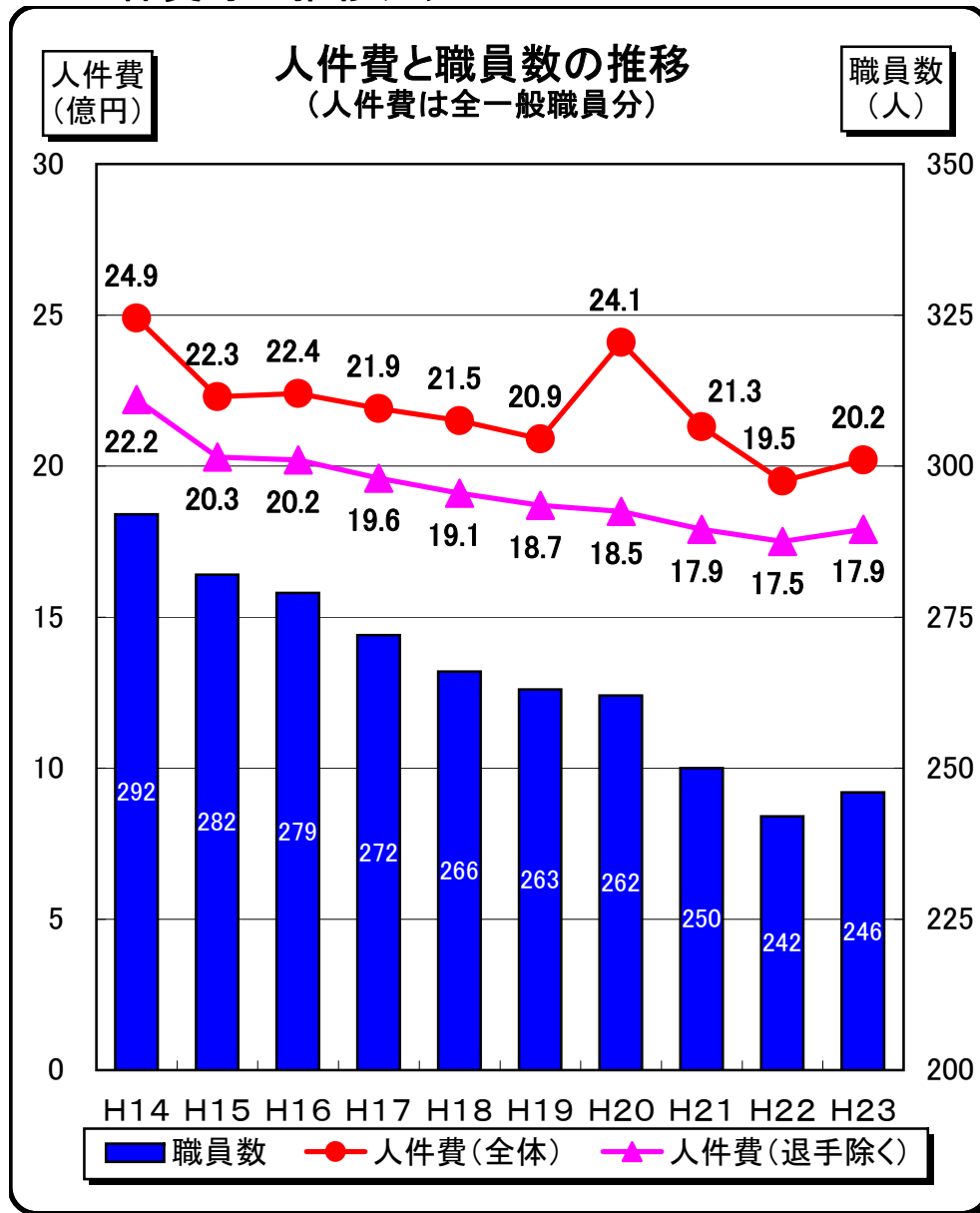


※ 臨時財政対策債は、地方交付税に合算している。
 その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など

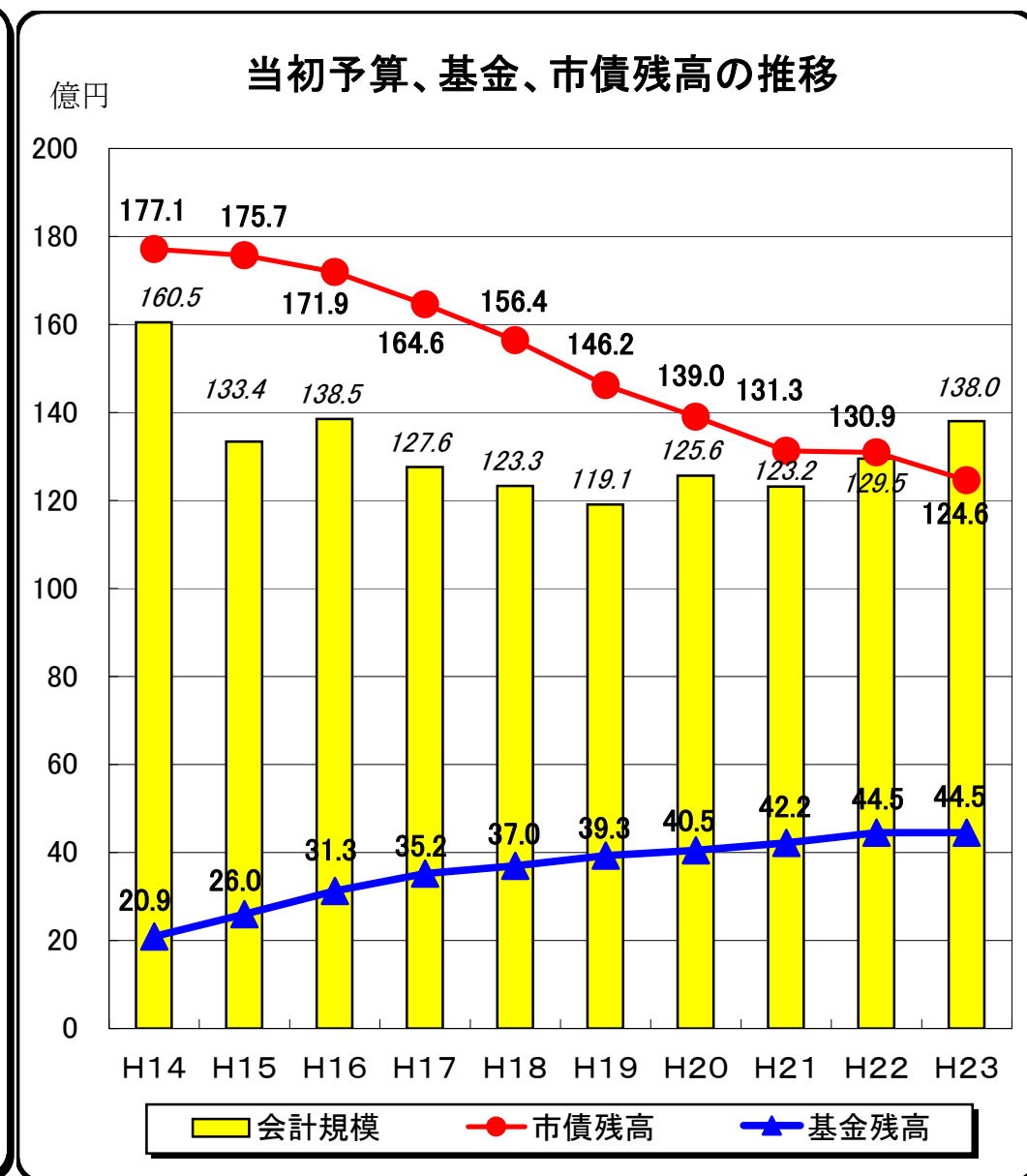


※ その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

7 人件費等の推移グラフ



※ H22は見込み、H23は予算



※ H22及びH23は見込み

8 土地開発公社の負債と利子軽減額の推移

◆土地開発公社の負債の推移

【単位:億円】

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
有利子負債	57.7	47.4	34.6	25.1	18.0	18.0	13.5	8.0
無利子貸付	0.0	10.0	18.0	27.0	35.0	35.0	38.0	41.0
負債計	57.7	57.4	52.6	52.1	53.0	53.0	51.5	49.0

※各年度の負債額は、年度当初の負債額を示す(H23とH24年度は見込額)

【単位:万円】

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
利子軽減額	0	2,502	2,502	3,613	4,480	4,463	4,858	5,228

※利子軽減額は、H22までは実績。H23及びH24は現行利率(1.275%)で見込む。

H18~H24年度の利子軽減額累計(見込み)は **2億7,646万円**

